行財政改革大綱後期実施計画

実施事項名	事業やイベントの開催日の調整	重点項目番号	7
現状、問題点、必要性 （なぜやるのか）	【現　状】 市が実施する事業やイベントについては、庁内広報及び市ホームページの行事予定等に掲載することを推進している。実施内容、日程等について情報の発信に努めている。 【問題点、必要性】 事業やイベントが集中する等、開催日が重複する連続する等になっている。そのため市民が参画、参加しにくい状態が見受けられる。 【現状の客観的な説明】 自治基本条例や行財政改革大綱、総合計画に記載があるが、行政の持つ情報を市民に届けることは市民参画の基本であると位置付けている。市は、情報が見やすく得やすいよう努めることとされている。	番号	④
		担当課（執行する課）	企画振興部広聴広報課
		責任者名（執行責任者）	広聴広報課長　植田美由喜
		担当課電話番号	22－9636
対象等（なにが、だれが）	事業やイベントの情報	財政効果額（千円） （いくら削減されるのか、いくら収入増となるのか）	【金　額】 【算定根拠】 ※本事業による直接の効果額は算定できない。
成果（対象がどうなるのか）	市民への情報提供の手段が多岐にわたり、分かりやすく提供される。		
実施する内容・目標数値 （対象を成果の状態にするために、何を、いつまでに、どのようにやるのか）	【実施内容】 各種事業及びイベント実施内容、時期及び日程等の情報を一元化し情報提供を行う。 【目標数値】 《最終目標》市民への情報発信を一元化し確実に行う。 《平成20年度の目標》平成19年度までの情報提供の範囲や方法を検証し、改良する。 《平成21年度の目標》平成20年度の改良に従い情報提供を行い、庁内へ周知徹底する。 【目標の客観的な説明】 行政が持つ情報の提供は、自治基本条例等でその重要性が説明されているが、現在行っている情報提供について各カテゴリーごとや対象者ごとの整理等、市民から見てより見やすい形式とする必要がある。		
		特記事項	

目標を達成するための活動指標（全体目標を達成するために個別に実施する項目）
（何をどれだけやるのか）

活動指標名	目標値	定義・算定式	行程表（いつまでにやるのか） 平成20年度（4月〜10月） 平成21年度（4月〜10月） 平成22年度（4月〜10月）
現在実施している情報提供の検証		情報の範囲、情報提供の方法等を検証する。	
検証に基づく情報提供の改良		見直し内容の周知徹底と、見直しに基づく情報提供を行う。	